

キヤノンにおける 海外知財活動と知財人材育成

キヤノン株式会社

取締役

知的財産法務本部長

長澤 健一

キヤノングループ概要

Europe

売上高 1兆1,131億円
従業員数 22,739人

Asia & Oceania

売上高 1兆4,824億円
従業員数 156,363人

Americas

売上高 9,619億円
従業員数 19,205人



事業分野

コンシューマ
36.9%



オフィス
53.9%

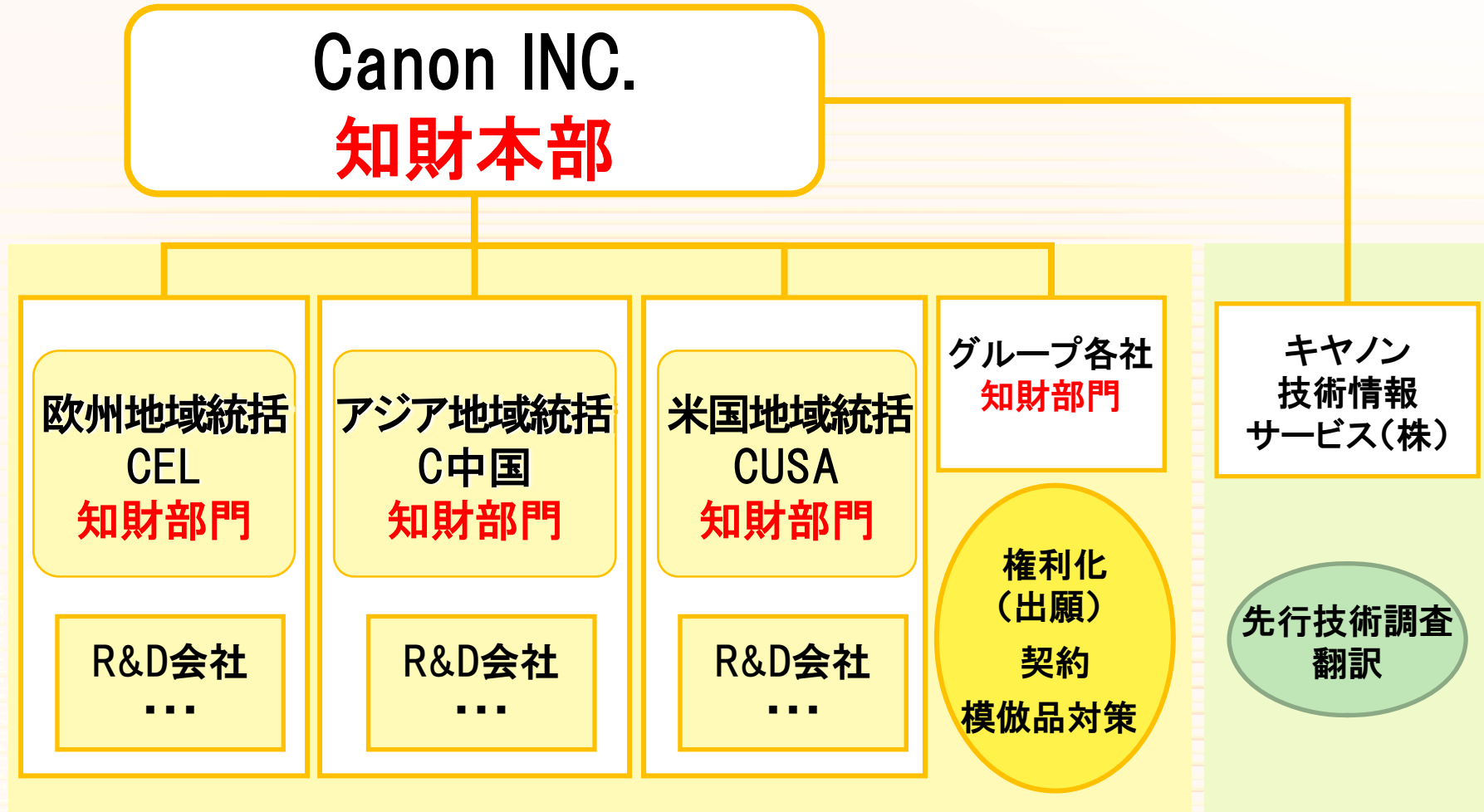


産業機器他
11.8%



(ユニット間消去-2.6%があるため、総計100%となっていない)

グローバル知的財産管理体制

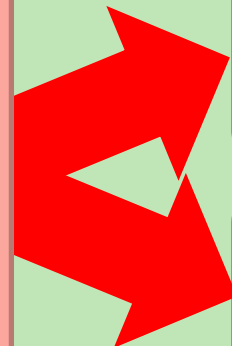


国内外グループ会社の知的財産を集中管理

販売統括会社の知財管理体制強化

知財リソースの有効活用

Canon INC. 件の
直接出願体制
(人材の確保)



域内グループ会社への
知財支援・協力強化
(Canon INC. 資本の会社はCanon INC. から委託を受ける)

知財訴訟等への対応強化

キヤノン

明細書
作成

販売統括会社知財部門
(欧、米、中)

翻訳

翻訳、各国法律対応

国内
特許事務所

海外
特許事務所

各国
特許庁

海外対応強化のための知財人材育成

アジア系人材の採用 (本社知財部門)



中国語・韓国語人材

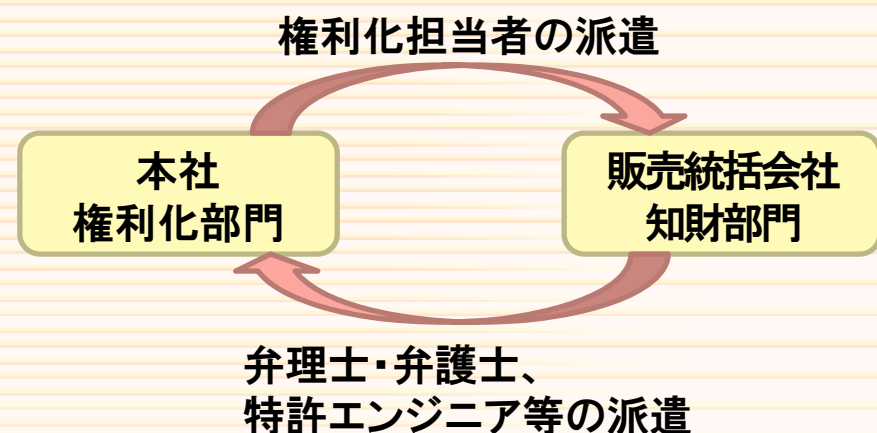
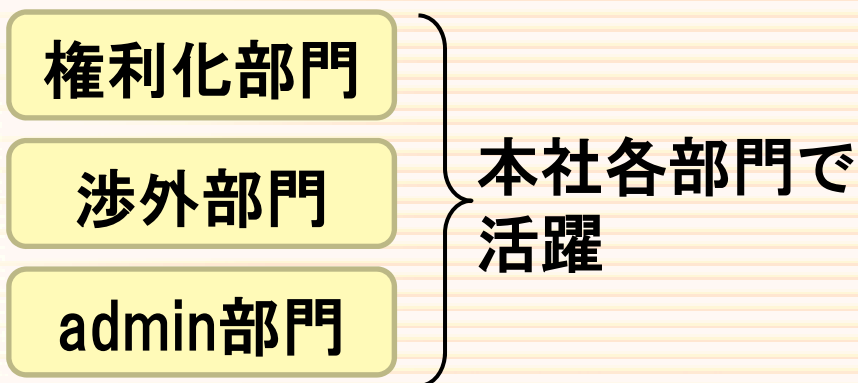
中途採用

英語人材育成

各種WG活動(権利化英語ノウハウ蓄積)



海外研修(相互の人材交流)

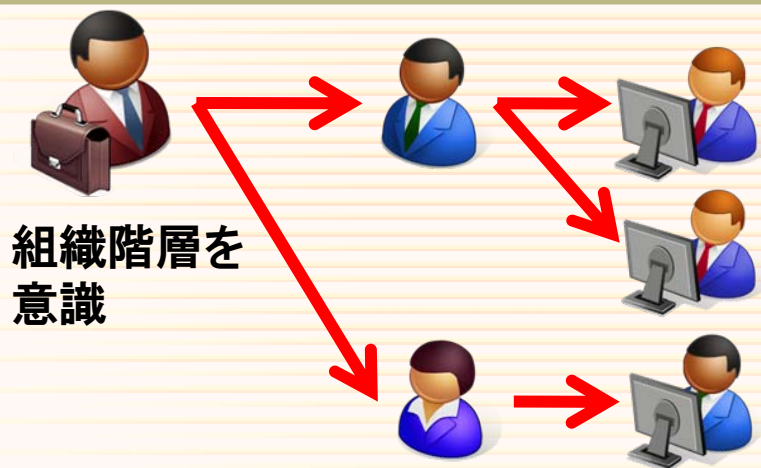


海外駐在で感じた仕事の考え方の違い

日本

組織目標を中心

組織としての方向性を示す
「気持ち」を大切にする



欧米

個人目標を中心

(人の特性による使い分け)

戦略的な目標を与える
徹底的に数値目標を与える

